



2024年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 2024年4月26日

配当支払開始予定日

2024年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	7,896	2.8	311	21.6	351	21.4	49	75.0
2023年1月期	8,126	17.6	397	65.2	447	61.5	198	69.0

(注) 包括利益 2024年1月期 44百万円 (%) 2023年1月期 211百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	9.55		1.8	5.2	3.9
2023年1月期	38.14		6.8	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 百万円 2023年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	6,725	3,171	40.7	527.27
2023年1月期	6,732	3,424	43.1	558.13

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,739百万円 2023年1月期 2,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	447	227	154	548
2023年1月期	305	235	228	470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期		0.00		40.00	40.00	207	104.9	7.2
2024年1月期		0.00		40.00	40.00	207	418.8	7.6
2025年1月期(予想)		0.00		40.00	40.00		59.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,210	6.5	300	73.3	300	51.5	180	60.2	34.65
通期	8,600	8.9	600	92.6	600	70.8	350	605.5	67.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	5,500,000 株	2023年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2024年1月期	305,080 株	2023年1月期	304,980 株
期中平均株式数	2024年1月期	5,194,989 株	2023年1月期	5,195,045 株

(参考)個別業績の概要

2024年1月期の個別業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,944	5.1	331	59.4	374	51.0	140	
2023年1月期	3,751	11.1	207	53.9	248	50.0	176	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	27.00	
2023年1月期	33.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	3,768	1,892	50.2	364.32
2023年1月期	3,970	2,240	56.4	431.34

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,892百万円 2023年1月期 2,240百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績(1)当期の経営成績の概況」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中長期経営計画にて発表している2030年のあるべき姿「OSG2030ビジョン」の実現に向け、2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」に基づき活動を進めております。「第10次4ヶ年計画」は、①成長戦略とグローバル化、②生涯顧客構築、③「ステハジ」プロジェクト推進の3点を基本方針として、飛躍に向けた新たな基盤作りを行っております。

4つのセグメントにおいて、水関連機器事業、メンテナンス事業、HOD（水宅配）事業は概ね計画通りに進行了りましたが、フランチャイズ事業において、予算を大きく下回りました。

フランチャイズ事業は「食」をキーワードとして、高齢者向け宅配弁当、高級食パン専門店の「銀座に志かわ」、中華総菜の老舗「元祖五十番神楽坂本店」があります。「食」に関する分野は当社グループの成長エンジンと位置付けしており、特に、当社グループにおける過去最高の売上及び利益を計上した2021年1月期は「銀座に志かわ」が大きく貢献しました。それだけに、当連結会計年度における「銀座に志かわ」の売上及び利益が当社グループの業績に大きく影響を与えました。

「食パン専門店」業界を取り巻く販売環境は、オーバーストア状態により店舗間競争が激化しております。そのような事業環境の中、採算性を重視した店舗運営やスクラップ&ビルドを実施しております。他方で、積極的な商品開発やM&A、海外進出を行っておりますが、当連結会計年度においては不採算店の閉店や出店戦略の見直し、特別損失の計上によって業績に影響を与えました。

なお、フランチャイズ事業が担っている「食」に関する分野について、今後も当社グループの成長エンジンとしての位置付けは変わらず、グローバル展開も含めて、引き続き積極的に推進していく方針であります。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,896,271千円（前期比2.8%減）、営業利益311,515千円（同21.6%減）、経常利益351,331千円（同21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の減損や繰延税金資産の取り崩しなどにより49,612千円（同75.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録されており、熱中症予防や資源循環の観点から会期中だけではなく、会期後の給水スポット普及にも期待が持てます。全国の様々な企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がっており、給水スポットのニーズは更に高まっております。特に、自治体や学校、商業施設などにおいてウォータークーラーや水自販機など業務用機器の導入が順調に進んでおります。

また、家庭用機器の新ビジネスモデルは、翌年以降の収益にも繋がる「投資型ストックビジネスモデル」であり、水関連機器事業及びメンテナンス事業の新たな土台となる安定的な収益基盤の構築を進めております。

以上の結果、売上高2,164,495千円（同10.2%増）、営業利益21,804千円（前期は81,941千円の営業損失）となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業につきましては計画通り推移し、売上高1,944,802千円（同0.7%増）、営業利益381,206千円（同23.0%増）となりました。

当社のメンテナンスは、創立以来53年にわたる実績があり、製品設置後も1軒1軒のお客様宅に訪問してメンテナンスを実施しております。当社独自の強みであり、継続的に収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。今後も顧客満足を更に追求し、サービスの向上を図ってまいります。

(HOD（水宅配）事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、災害時に必要な量の水を備蓄する為にボトルドウォーターのローリングストックを推進しております。その結果、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移しております。しかしながら、新規ユーザー獲得が計画を下回ったことにより、加盟店向けのウォーターサーバー等の卸売上が減少いたしました。また、物流費の高騰や顧客管理システム再構築に伴って販管費が増加したことにより、売上高1,236,270千円（同7.6%減）、営業利益44,789千円（同57.3%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、既存の高齢者向け弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門に、新しく「元祖五十番神楽坂本店」部門が加わっております。昭和32年創業で、名物「元祖肉まん」をはじめとした中華まん・点心・饅頭などの中華総菜を販売する老舗「元祖五十番神楽坂本店」を運営する株式会社D&Dの株式を取得し、子会社化しております。今後は、生産能力をアップするため新工場建設を行い、まずは東日本を中心に積極的に出店を進めてまいります。

「銀座に志かわ」部門は、上述の通り、国内市場においてはオーバーストア状態による店舗間競争激化の渦中にあります。当社の見立てでは、日本の食パン市場約3,500億円のうち「食パン専門店」市場は200～350億円程と考えている中で、最多で約1,800店あると言われていた「食パン専門店」は現在約600店となりましたが、依然としてオーバーストア状態であります。そのような状況において、「銀座に志かわ」は以下に挙げる取り組みを実施しております。

- ① 不採算店舗の統廃合及び直営店化による再構築
- ② 競合他社と比較して積極的な商品開発（クリスマス食パン・バレンタイン食パンなど）
- ③ 海外市場の開拓強化

海外市場においては、昨年5月に上海新天地店をオープンし、一種の社会現象を起こすほどになりました。現在は深圳エリアにも進出し、本年1月20日に3店目がオープンいたしました。4月には上海にて4店目がオープンする予定であります。中国では伝統的な朝食（饅頭・お餅・お粥・麺など）があり、食パン市場はまだ未形成市場の状態であるため、開発に多大なるコストを掛けております。ただ、中国のお茶文化の中で、コーヒー市場の拡大に伴って食文化の西洋化が進んでおり、当面は収益性を求めることは厳しい状況ですが、将来に向けての投資も兼ねて今後も積極的に、中国における「食パン専門店」市場の開拓を目指してまいります。

以上の結果、売上高2,568,165千円（同11.9%減）、営業損失132,565千円（前期は74,645千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は4,462,700千円となり、前連結会計年度末に比べ147,671千円増加いたしました。これは主に流動資産のその他が61,687千円、商品及び製品が38,426千円減少しましたが、現金及び預金が153,110千円、売掛金が92,585千円増加したことによるものであります。固定資産は2,262,516千円となり、前連結会計年度末に比べ154,490千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が2,205千円増加しましたが、有形固定資産が120,900千円、投資その他の資産が35,794千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,725,217千円となり、前連結会計年度末に比べ6,818千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は2,641,340千円となり、前連結会計年度末に比べ307,739千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が44,227千円減少しましたが、短期借入金が132,500千円、未払法人税が128,415千円、その他の流動負債が92,079千円増加したことによるものであります。固定負債は911,878千円となり、前連結会計年度末に比べ61,797千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が24,408千円、退職給付に係る負債が10,263千円増加しましたが、長期借入金が73,943千円、その他の固定負債が24,420千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,553,218千円となり、前連結会計年度末に比べ245,942千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は3,171,998千円となり、前連結会計年度末に比べ252,761千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が175,359千円、非支配株主持分が92,404千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末は43.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が447,257千円、投資活動による資金の減少が227,292千円、財務活動による資金の減少が154,764千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2,783千円の増加となりましたので前連結会計年度末に比べ78,269千円増加し、当連結会計年度末におきましては548,908千円（前年同期比16.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は447,257千円（前期は305,690千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益153,774千円、減価償却費151,710千円、減損損失153,969千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は227,292千円（前期は235,226千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出123,770千円、定期預金の純増加額65,401千円、無形固定資産の取得による支出33,660千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は154,764千円（前期は228,830千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額132,500千円がありましたが、配当金の支払額206,708千円、長期借入金の返済による支出73,168千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率	45.6%	43.1%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	84.6%	67.2%	83.6%
債務償還年数	2.19年	5.00年	3.56年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.76倍	61.71倍	87.84倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

「第10次4ヶ年計画」の最終年度である2025年1月期は、「成長戦略とグローバル化」、「生涯顧客構築」、「『ステハジ』プロジェクト推進」の基本方針を引き続き進めてまいります。特に、2025年8月に迎える創立55周年に向けて、積極的に販売促進企画を実施してまいります。なお、当社グループの成長事業である「フランチャイズ事業」について、当社グループでの位置づけは今後も変わらず、グローバル展開も含めて積極的に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、2025年1月期の連結業績予想につきましては、売上高8,600百万円（前期比8.9%増）、営業利益600百万円（同92.6%増）、経常利益600百万円（同70.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（同605.5%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水（上海）環保科技有限公司、㈱銀座仁志川 他9社）により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水（上海）環保科技有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用電解添加液等であり、

電解水素水生成器用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水（上海）環保科技有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水（上海）環保科技有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式をとっており、エリアライセンスを取得された加盟店で構成され、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

（4）フランチャイズ事業

当事業は、当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店の運営・フランチャイズ展開及び介護宅配弁当の製造・販売を行っております。主要な製・商品は、食パン・食材・ロイヤリティ・介護宅配弁当等であり、加盟店の獲得には当社が協力しております。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当連結会計年度 (令和6年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,701,568
受取手形	132,450	112,420
売掛金	615,071	707,657
商品及び製品	323,583	285,156
原材料及び貯蔵品	421,846	419,984
仕掛品	—	1,221
その他	307,037	245,350
貸倒引当金	△33,417	△10,659
流動資産合計	4,315,029	4,462,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,573,335
減価償却累計額	△867,555	△934,601
建物及び構築物（純額）	755,125	638,734
機械装置及び運搬具	128,181	139,904
減価償却累計額	△98,547	△107,952
機械装置及び運搬具（純額）	29,634	31,952
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	2,681
その他	562,318	598,255
減価償却累計額	△500,269	△532,406
その他（純額）	62,048	65,849
有形固定資産合計	1,584,073	1,463,172
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	47,197
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	17,070
無形固定資産合計	240,063	242,268
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	24,241
長期預金	7,000	—
長期貸付金	9,260	8,722
繰延税金資産	101,656	96,105
保険積立金	298,893	293,531
その他	157,468	183,062
貸倒引当金	△20,485	△48,588
投資その他の資産合計	592,869	557,075
固定資産合計	2,417,006	2,262,516
資産合計	6,732,036	6,725,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当連結会計年度 (令和6年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	275,584
短期借入金	1,200,000	1,332,500
1年内返済予定の長期借入金	82,652	88,710
リース債務	12,383	7,839
未払法人税等	15,852	144,268
契約負債	376,564	374,329
賞与引当金	35,938	35,631
その他	290,397	382,477
流動負債合計	2,333,600	2,641,340
固定負債		
長期借入金	246,649	172,705
リース債務	8,456	616
繰延税金負債	—	24,408
役員退職慰労引当金	159,737	163,802
退職給付に係る負債	221,908	232,171
資産除去債務	121,253	126,922
その他	215,671	191,250
固定負債合計	973,675	911,878
負債合計	3,307,276	3,553,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,516,449
自己株式	△137,428	△137,519
株主資本合計	2,844,360	2,668,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	2,808
為替換算調整勘定	55,937	67,361
その他の包括利益累計額合計	55,126	70,170
非支配株主持分	525,272	432,868
純資産合計	3,424,759	3,171,998
負債純資産合計	6,732,036	6,725,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
売上高	8,126,774	7,896,271
売上原価	3,704,853	3,243,580
売上総利益	4,421,920	4,652,690
販売費及び一般管理費	4,024,449	4,341,174
営業利益	397,470	311,515
営業外収益		
受取利息	977	900
受取配当金	699	710
助成金収入	3,797	12,542
保険解約返戻金	—	12,230
受取補償金	11,091	578
違約金収入	27,005	6,205
為替差益	—	649
その他	20,521	17,729
営業外収益合計	64,093	51,546
営業外費用		
支払利息	4,953	5,091
支払手数料	450	450
為替差損	1,405	—
減価償却費	2,302	745
その他	5,356	5,444
営業外費用合計	14,468	11,731
経常利益	447,095	351,331
特別利益		
負ののれん発生益	19,257	—
特別利益合計	19,257	—
特別損失		
減損損失	19,341	153,969
臨時損失	20,977	—
訴訟和解金	—	20,000
固定資産除却損	1,354	23,587
特別損失合計	41,674	197,556
税金等調整前当期純利益	424,678	153,774
法人税、住民税及び事業税	86,271	182,109
法人税等調整額	136,001	29,958
法人税等合計	222,272	212,067
当期純利益又は当期純損失(△)	202,406	△58,293
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,268	△107,905
親会社株主に帰属する当期純利益	198,137	49,612

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
当期純利益	202,406	△58,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△810	2,808
為替換算調整勘定	10,016	11,424
その他の包括利益合計	9,205	14,233
包括利益	211,612	△44,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,101	60,281
非支配株主に係る包括利益	5,510	△104,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	689,030	1,908,063	△137,332	3,060,760
会計方針の変更による累積的影響額			△206,148		△206,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,000	689,030	1,701,914	△137,332	2,854,611
当期変動額					
剰余金の配当			△207,804		△207,804
親会社株主に帰属する当期純利益			198,137		198,137
自己株式の取得				△96	△96
連結子会社株式の取得による持分の増減		△49	△437		△487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49	△10,104	△96	△10,251
当期末残高	601,000	688,980	1,691,809	△137,428	2,844,360

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	45,920	45,920	583,835	3,690,516
会計方針の変更による累積的影響額			—	—	△206,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	45,920	45,920	583,835	3,484,367
当期変動額					
剰余金の配当					△207,804
親会社株主に帰属する当期純利益					198,137
自己株式の取得					△96
連結子会社株式の取得による持分の増減					△487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810	10,016	9,205	△58,562	△49,356
当期変動額合計	△810	10,016	9,205	△58,562	△59,608
当期末残高	△810	55,937	55,126	525,272	3,424,759

当連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	688,980	1,691,809	△137,428	2,844,360
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,000	688,980	1,691,809	△137,428	2,844,360
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△207,800		△207,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	49,612		49,612
自己株式の取得				△90	△90
連結子会社株式の取得による持分の増減		49	—		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△17,171	—	△17,171
当期変動額合計	—	49	△175,359	△90	△175,400
当期末残高	601,000	689,030	1,516,449	△137,519	2,668,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△810	55,937	55,126	525,272	3,424,759
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△810	55,937	55,126	525,272	3,424,759
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△207,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	49,612
自己株式の取得					△90
連結子会社株式の取得による持分の増減					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,619	11,424	15,043	△92,404	△94,532
当期変動額合計	3,619	11,424	15,043	△92,404	△252,761
当期末残高	2,808	67,361	70,170	432,868	3,171,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,678	153,774
減価償却費	135,817	151,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,105	5,343
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,317	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,425	10,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	4,065
受取利息及び受取配当金	△1,677	△1,610
支払利息	4,953	5,091
為替差損益 (△は益)	△5	△8
固定資産除却損	—	23,587
減損損失	19,341	153,969
臨時損失	20,977	—
負ののれん発生益	△19,257	—
売上債権の増減額 (△は増加)	321,345	△71,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,356	43,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,884	△42,632
契約負債の増減額 (△は減少)	△156,792	△2,235
その他	△82,567	△12,240
小計	589,938	421,018
利息及び配当金の受取額	1,676	1,609
利息の支払額	△4,994	△5,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△280,929	29,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,690	447,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△62,400	△65,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,550	—
有形固定資産の取得による支出	△115,278	△123,770
無形固定資産の取得による支出	△34,630	△33,660
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△5,000
貸付金の回収による収入	532	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,226	△227,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	167,489	132,500
長期借入れによる収入	—	4,856
長期借入金の返済による支出	△170,535	△73,168
自己株式の取得による支出	△96	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,814	△10,962
非支配株主への配当金の支払額	△9,904	△1,190
非支配株主からの払込みによる収入	11,465	—
配当金の支払額	△214,435	△206,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,830	△154,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,480	2,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,885	67,983
現金及び現金同等物の期首残高	622,963	470,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,561	10,285
現金及び現金同等物の期末残高	470,639	548,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その他の内1社は3月31日、1社は4月30日が決算日であり、欧愛水(上海)环保科技有限公司及びその他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりますが、12月決算のその他の内1社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定、及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、製・商品、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社が取扱う製・商品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製・商品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品、サービス
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー機器、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
フランチャイズ事業	食パン、食材・備品、加盟金、ロイヤルティ、厨房機器、介護宅配弁当、中華総菜等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイ ズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,949,826	1,930,308	1,330,295	2,916,342	8,126,774	—	8,126,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,027	135	7,195	—	22,357	△22,357	—
計	1,964,854	1,930,443	1,337,491	2,916,342	8,149,131	△22,357	8,126,774
セグメント利益又は損 失(△)	△81,941	309,949	104,969	74,645	407,622	△10,152	397,470
セグメント資産	1,363,195	1,080,435	400,698	1,248,531	4,092,861	2,639,174	6,732,036
その他の項目							
減価償却費	35,828	37,618	15,363	40,375	129,186	6,631	135,817
減損損失	—	—	—	19,341	19,341	—	19,341
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,436	9,704	25,631	55,526	108,299	4,978	113,277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,152千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,639,174千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額6,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイ ズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,157,434	1,944,575	1,226,621	2,567,639	7,896,271		7,896,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	226	9,648	526	17,462	△17,462	—
計	2,164,495	1,944,802	1,236,270	2,568,165	7,913,734	△17,462	7,896,271
セグメント利益又は損 失 (△)	21,804	381,206	44,789	△132,565	315,235	△3,719	311,515
セグメント資産	1,461,020	1,146,312	367,527	1,052,268	4,027,129	2,698,087	6,725,217
その他の項目							
減価償却費	35,423	33,378	9,592	67,550	145,944	5,765	151,710
減損損失	—	—	—	153,969	153,969	—	153,969
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,936	12,189	9,203	143,790	178,119	7,283	185,403

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,719千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,698,087千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額5,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	水関連機器 事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイ ズ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	19,341	—	19,341

当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位：千円)

	水関連機器 事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイ ズ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	153,969	—	153,969

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	
1株当たり純資産額	558.13円	1株当たり純資産額	527.27円
1株当たり当期純利益	38.14円	1株当たり当期純利益	9.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	198,137	49,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	198,137	49,612
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,195,045	5,194,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。